

## 平成21年度（2009年度）福井県民経済計算の概要

平成21年度県民経済計算の概要がまとまりましたので公表します。

**県民経済計算** = 県内または県民の1年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面からとらえることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標です。

県内総生産	(名目) 3兆1,132億円	(実質) 3兆6,628億円
経済成長率	(名目) 1.9%減	(実質) 2.2%減
1人当たり県民所得	2,663千円	(対前年度比) 3.2%減

### 【参考：国内総生産】

国内総生産	(名目) 474兆402億円	(実質) 526兆7,353億円
経済成長率	(名目) 3.7%減	(実質) 2.4%減
1人当たり国民所得	2,660千円	(対前年度比) 3.5%減

### 【1】生産 **名目、実質ともに2年連続のマイナスとなったものの減少幅は縮小**

- 名目1.9%減（20年度3.9%減）、物価変動の影響を取り除いた実質2.2%減（20年度2.6%減）で、いずれも2年連続のマイナスとなったものの、減少幅は縮小。
- マイナス要因
  - ・窯業・土石製品や一般機械をはじめ製造業の多くの業種における生産の落ち込み
  - ・貨物取扱量や旅客運送の利用者数の減少
  - ・住宅着工数の大幅な減少
- プラス要因
  - ・県内発電所の定期検査後の再稼働による発電量の増加
  - ・本県の主力の電子部品・デバイスを含む電気機械の持ち直し

### 【2】分配 **県民雇用者報酬の減少幅が拡大、企業所得の減少幅は縮小**

- 県民雇用者報酬（賃金・俸給など）、財産所得（企業以外の利子・配当等の純受取）、企業所得がいずれもが減少。全体で対前年度比3.8%の減。
- 内訳：企業所得が名目で対前年度比4.8%減、20年度の同11.9%減から減少幅が縮小。一方、全体の約7割を占める県民雇用者報酬が同3.0%減、20年度の同0.8%減から減少幅が拡大。

### 【3】支出 **民間総固定資本形成が大幅減**

- 県内総生産（支出側）の約5割を占める家計部門の支出（民間最終消費支出）は、名目で対前年度比1.4%減となり、2年連続のマイナス。
- 投資部門（総資本形成）は対前年度比10.9%の大幅減。
  - ・最大のウェイトを占める民間企業設備が名目で対前年度比4.9%減、民間住宅が同12.5%減と大きく減少。
  - ・公的部門の一般政府は対前年度比8.8%増。

## 【参考】平成21年度県民経済計算への考察

福井県立大学経済学部 廣瀬弘毅准教授

- ・平成20年秋に起こったリーマンショックは、世界経済に多大な悪影響をもたらした。日本経済は、資本損失（キャピタル・ロス）を直接は被らなかった（※）が、資本損失をまともに受けた欧米諸国の景気後退は日本からの輸入を急減させることになった。また、そのことが世界の生産工場となった中国向けの中間品輸出も縮小させたため、日本経済に多大なマイナスの影響を与えたのである。一方で、日本を含む先進諸国政府は、いち早く財政出動を行い、その効果もあって21年春頃を底に持ち直し局面に転じた。本県においても、21年6月に250億円を増額する一般会計補正予算を組み、景気の下支えに一定の効果を上げたのではないかと考えられる。とは言え、ショックの前の状態にまで達するには時間を要し、平成21年度は回復途上の年であったと言える。
- ・平成21年度の県民経済計算の結果を見ると、名目で▲1.9%、実質で▲2.2%と大きな落ち込みを記録した。これは、平成20年度の名目で▲3.9%（実質で▲2.6%）の落ち込みに比べれば、落ち込み幅は縮小したと言えるが、それでも厳しい前年度の活動水準をさらに下回ったことになり、経済状況の厳しい現状を表している。しかし、名目で▲3.7%、実質で▲2.4%という落ち込みを記録した全国と比較すれば、本県の被った悪影響は、少し緩和されている。また、全国の落ち込みが激しく、本県が相対的にそこまで落ちこまなかったことから、県民所得が全国平均を上回る結果になっている。
- ・細かく内容を吟味してみると、県内総生産の下落に対する寄与度が一番大きかったのは、製造業であった。これは、輸出の急減という全国をおそった要因が、本県の製造業にも同じように作用したとみて間違いないであろう。ところが、製造業の状況は一樣ではなく、例えば携帯電話需要に支えられた電子デバイスなどは、むしろ好転したことも見逃せない。昨年も指摘したことであるが、本県の製造業は案外バランスが整っていて、リスクの分散に役立っているのかもしれない。この点については、今後の研究課題であろう。
- ・次いで、マイナスの寄与度が大きかった運輸・通信業、建設業について見てみよう。前者については、経済活動の停滞を受けて特に運輸業についての落ち込みが大きかったようである。また、後者についても急激な経済状況の悪化を受けて、設備投資が急速に落ち込んだことを反映している。これらは、景気後退局面で典型的な反応である。
- ・ところで、今回多くの産業で生産額がマイナスに振れた中、寄与度で1%ポイントと大きく伸びた電気・ガス・水道であるが、定期検査で運転停止中であった原子力発電所の運転再開によるところが大きいようである。本県において発電は他県と比較して大きなウェイトを占めているため、県内総生産に与える影響が小さくない。しかし、原発が立地していること自体の原発関連産業への影響は大きいが、発電量の大小はそれほど県内経済に直接的には影響を与えないと推測される。そのため、この数字の大小にあまり一喜一憂すべきではないのかもしれない。

※間接的には、日本における資本損失も無視し得ない。